

埼玉県四半期経営動向調査

(平成18年10～12月期)

全体版

報告書の内容

県内中小企業の経営動向
(アンケート調査、ヒアリング調査から)

特別調査事項

(取引先金融機関の貸出姿勢と最近の金利の
状況などについて)

主要経済指標

この調査は、**県内中小企業を対象**に、四半期毎
に実施しております。

平成19年1月

埼玉県産業労働部

編集・発行：産業労働政策課

調査実施機関：産業労働政策課

産業労働センター

問い合わせ先：産業労働政策課

048-830-3723



彩の国さいたま

はじめに・・・

平成18年12月調査に御協力いただきました企業・組合の皆様、御多忙中にもかかわらず、貴重な御回答並びに御協力をいただき誠にありがとうございました。

埼玉県では、県内主要業界・業種の景況について、その現状と見通しに関する調査を四半期毎に実施し、本県産業労働施策推進上の基礎資料として活用させていただいております。

また、この調査結果は、市町村や商工会議所、商工会をはじめとする関係諸機関にも広く提供させていただき、各々の機関で様々な用途にお使いいただいているところです。

今後とも、当調査の実施に当たりましては、皆様方の御理解と御協力を賜りますようお願い申し上げます。

調査結果の公表

1 アンケート編

埼玉県四半期経営動向調査のうち、アンケート調査結果の概要をまとめたものです。調査月の翌月下旬に発行します。

2 全体版

埼玉県四半期経営動向調査の結果全体をまとめたものです。

調査月の翌月末に、[埼玉県ホームページ上に掲載](http://www.pref.saitama.lg.jp/A07/BA00/Doukou/DOUKOU.HTM)いたします。

(<http://www.pref.saitama.lg.jp/A07/BA00/Doukou/DOUKOU.HTM>)

調査方法の概要

1 調査の方法

- (1) 書面によるアンケート調査
- (2) 業界団体及び個別企業への訪問ヒアリング

2 調査対象期間

平成18年10～12月（調査時期：平成18年12月）

3 調査対象業種及び回答数

	対象業種	対象企業数	回答数	回答率
アンケート調査	製造業	企業 960	企業 661	% 68.9
	非製造業	1,240	826	66.6
	計	2,200	1,487	67.6
ヒアリング調査	製造業	団体・企業 23	団体・企業 23	% 100
	小売業	9	9	100
	情報サービス業	3	3	100
	計	35	35	100

アンケート調査先は、『株式会社東京商工リサーチ埼玉支店』の企業情報から県内中小企業を各業種別に抽出しました。

4 書面アンケートの集計方法

アンケート調査については、各業種別に景気の動向を観測できる項目を抽出し、前期との対比による増減又は好転・悪化の割合(%)の差をDI値として集計しています。

DI(景気動向指数: Diffusion Index)とは、増加(好転)と回答した企業割合から減少(悪化)と回答した企業割合を差し引いた指数で、企業の景況判断等の強弱感の判断に使用する指数のことです。

例 「増加」50% 「変わらず」20% 「減少」30%

$$DI = 50\% - 30\% = 20$$

なお、本文中の増減又は好転・悪化の割合(%)については、小数点第2位を四捨五入して表記しているため、景況感、売上げ、資金繰り及び採算の各DI値は、±0.1の範囲で差異が生じることがあります

目次

県内中小企業の経営動向	1
アンケート調査からみた経営概況	
1 経営者の景況感と今後の景気見通し	3
2 売上げについて	5
3 資金繰りについて	7
4 採算について	9
5 設備投資の動向について	11
ヒアリング調査からみた経営概況	
1 製造業	
(1) 一般機械	13
(2) 輸送用機械器具(自動車部品)	14
(3) 電気機械器具	14
(4) 金属製品	15
(5) プラスチック製品	15
(6) 印刷・出版	16
(7) 銑鉄鋳物(川口)	16
2 小売業	
(1) 大型小売店	
・百貨店	17
・スーパー(総合・ディスカウント)	17
(2) 商店街	18
3 情報サービス業	
・ソフトウェア業	18
特別調査事項	
(取引先金融機関の貸出姿勢と最近の金利の状況などについて)	19
資料	
主要経済指標	25
アンケート調査集計表	28
参考	
アンケート調査票	48